

報告事項 4

平成29年度全国学力・学習状況調査の結果について
このことについて、別紙資料に基づき報告します。

平成29年9月4日
義務教育課

平成29年度全国学力・学習状況調査、愛知県の結果について

平成29年4月18日（火）に、小学校6年生と中学校3年生を対象に実施された全国学力・学習状況調査の国による公表結果が県に提供されましたので、本県の結果の概要についてお知らせします。

1 本県の実施状況

	学校数（校）		児童・生徒数（人）	
	愛知県（公立）	全国（公立）	愛知県（公立）	全国（公立）
小学校・小学部	973	19,456	64,597	999,723
中学校・中学部	426	9,539	64,204	982,811

- ・平成29年4月18日に実施した学校について集計
- ・名古屋市、特別支援学校を含む。

2 教科に関する調査の結果

○ 本県の調査区分ごとの傾向（公立）

校種	調査区分 【問題数】	県（整数値）／国 上：平均正答率（%） 下：〈平均正答数〉（問）	主な傾向 （平均正答率と正答数別の分布の比較）
小学校	国語A（知識） 【15問】	73／74.8 〈10.9／11.2〉	全国よりやや低く、上位層が少ない。
	国語B（活用） 【9問】	55／57.5 〈4.9／5.2〉	全国より低く、上位層が少ない。
	算数A（知識） 【15問】	76／78.6 〈11.4／11.8〉	全国より低く、上位層が少ない。
	算数B（活用） 【11問】	46／45.9 〈5.0／5.1〉	全国と同程度で、分布は全国とほぼ同様である。
中学校	国語A（知識） 【32問】	78／77.4 〈24.8／24.8〉	全国と同程度で、分布は全国とほぼ同様である。
	国語B（活用） 【9問】	73／72.2 〈6.6／6.5〉	全国よりやや高く、上位層が多い。
	数学A（知識） 【36問】	67／64.6 〈24.0／23.3〉	全国より高く、上位層が多い。
	数学B（活用） 【15問】	50／48.1 〈7.4／7.2〉	全国よりやや高く、上位層が多い。

○ 本県の傾向

- ・平均正答率は、小・中学校全ての調査で全国平均の±3%以内であった。
- ・国語、算数・数学共に、中学校では、全国と同程度以上の結果が得られた。
- ・特に、数学は、A・B共に全国の平均正答率よりも高く、上位層が多いという特長が見られた。
- ・小学校の国語においては、A・B共に全国との比較において低い傾向が続いており、漢字を書くことや目的や意図に応じて自分の考えを書くことは、昨年と同様、全国と比較して正答率が低い。

3 児童生徒質問紙調査の結果

(1) 全国との比較

ア 肯定的な割合が高い主な項目		県／国(%)	差
小学校	・家で学校の宿題をしている。	97.2／96.9	+0.3
	・友達との約束を守っている。	97.5／97.2	+0.3
中学校	・家で学校の宿題をしている。	94.1／89.5	+4.6
	・学校で友達と会うのが楽しい。	95.1／94.6	+0.5
イ 肯定的な割合が低い主な項目		県／国(%)	差
小学校	・家で学校の授業の予習をしている。	38.6／41.0	-2.4
	・家で学校の授業の復習をしている。	47.0／53.8	-6.8
中学校	・家で自分で計画を立てて勉強をしている。	47.5／51.5	-4.0
	・家で学校の授業の復習をしている。	40.7／50.5	-9.8

(2) 傾向と考察

- ・小・中学校共に、「家で学校の宿題をしている」という質問に対して肯定的に回答した児童生徒は多いが、「家で学校の授業の予習や復習をしている」と回答した児童生徒は少ないという傾向が見られた。
- ・このことから、与えられた課題に対しては、真面目にきちんと取り組める児童生徒が多いものの、自ら考えて予習・復習を計画的に取り組むことができる児童生徒が少ないと推測できる。

4 調査結果の活用に向けた愛知県の取組

- (1) 全国学力・学習状況調査の結果を詳細に分析し、県としての課題を明確にする。
- (2) 分析結果から得られた本県の課題に対する具体的な授業改善等の解決策を示した「学力・学習状況充実プラン」を作成し、市町村教育委員会及び小・中学校に対して活用を促す。
- (3) 小・中学校において、個に応じたきめ細かな指導を行うために、少人数指導を継続する。
- (4) 県内の常滑市と西尾市に、学力向上に関する研究を委嘱し、その取組内容を市町村教育委員会及び小・中学校に対して広く周知する。

5 市町村別、学校別の平均正答率等の公表

県としては、本調査の実施要領に則り、市町村別、学校別の平均正答率等を一覧にした公表は行わない。

全国学力・学習状況調査の結果に対して情報公開請求があった場合の県の対応について

愛知県教育委員会は、全国学力・学習状況調査の結果に対して情報公開請求があった場合に、以下のとおり対応する予定ですが、各市町村教育委員会におかれましても、「平成29年度全国学力・学習状況調査に関する実施要領」及び本書を参考にして、適切な対応をお願いします。

なお、情報公開請求に対する開示・不開示の判断は、それぞれの地方公共団体における条例に基づいて行われるものであり、本書に基づく愛知県教育委員会の対応と必ずしも同様の対応が必要となるわけではありません。

1 愛知県教育委員会において情報公開請求の対象となる可能性がある情報

- ① 学校別の調査結果、② 市町村別の調査結果、③ 教育事務所別の調査結果
- ④ 県全体の調査結果

2 学校別の調査結果の情報開示について

(1) 愛知県教育委員会が開示する場合の基本的な考え方

愛知県教育委員会は、少なくとも全国学力・学習状況調査の調査結果については、参加主体である各市町村教育委員会に、公表に関する方針、開示に対する同意の有無等を確認の上、各市町村教育委員会が公表又は慣行として公とする情報は開示とする。残りの部分については、実施要領により定められていることを十分に留意した上で、下記(2)の考えに基づき開示・不開示の決定を行う予定である。

(2) 開示する場合の具体的な開示部分についての考え方

- ア 平均正答数、平均正答率、中央値、標準偏差など児童生徒の学力に関わる結果については、学校別及び市町村別の一覧等を開示することで序列化や過度な競争を煽って本調査に具体的な支障を及ぼす恐れが高いことから、学校別及び市町村単位の結果は原則不開示と考えています。
- イ 学習状況を調査する質問紙調査については、開示しても序列化や過度な競争を煽って、本調査に具体的に支障を及ぼすおそれが生じる可能性は低いことから、原則開示と考えています。